

TEISEN REPORT

第92期事業報告書

自 平成29年 1 月 1 日

至 平成29年12月31日

帝国纖維株式会社

経営理念

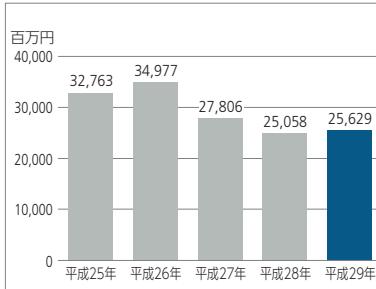
当社グループは創業時から受け継がれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、戦前は製麻事業を中心に広く国家的貢献を果たし、また、近時は総合防災事業とリネン事業という2つの価値ある事業を通じて、1世紀以上に亘り、社会・国民の安心・安全と良質な生活文化の向上に貢献してまいりました。

当社グループは、これらの事業活動を通じて、「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しております。

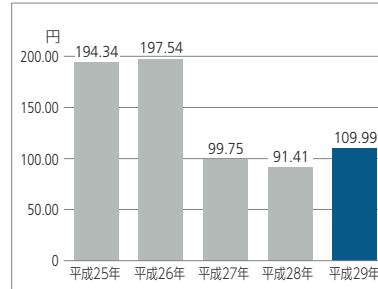
目次

経営理念	1
連結財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
当期の営業概況	3
セグメント別の概況	4
中期経営計画「 ^{ティーンズ} 帝国繊維2019」	5
連結財務諸表	7
会社概要・株式情報	9
株主メモ	10

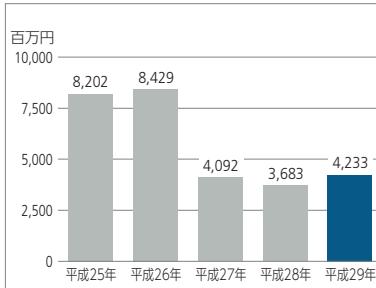
売上高



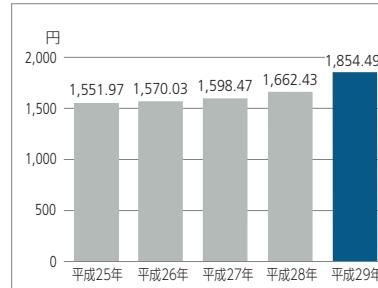
1株当たり当期純利益



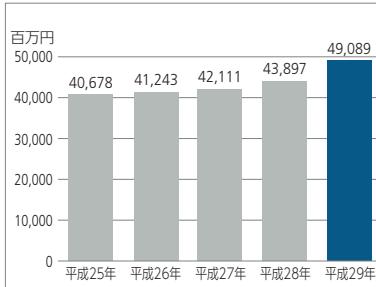
経常利益



1株当たり純資産



純資産



■ ご挨拶

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第92期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、今年度から第四次中期経営計画「^テ帝国^イ繊維^{セン}2019」をスタートさせ、

「災害の多発化・激甚化に備え

先進的防災事業を確立

社会や事業の安心・安全に貢献する!」

を目標に掲げ、グループ一丸となり取り組んでおります。

初年度となる第92期は、官民挙げての防災・減災対策が実施されるなかで、消防防災分野に加え、基幹産業向け民間防災分野においても積極的に応需することで、着実な業績を挙げ得たものと考えております。

これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げる次第です。

配当につきましては、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図ることを基本方針としております。

第92期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当35円とすることに加え、平成29年7月に創立110周年を迎えることができましたことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、創立110周年記念配当5円とし、第92期の期末配当は、1株あたり40円とさせていただきます。

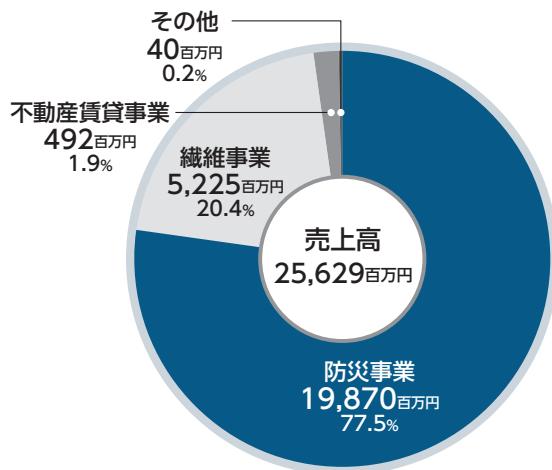
今まさに「防災の時代」を迎え、防災事業の裾野は格段に拡がりつつあります。総合防災事業を事業の中核に据える当社グループと致しましては、第四次中期経営計画「^テ帝国^イ繊維^{セン}2019」にグループの総力を挙げて取り組むことで、その社会的使命と責任を果たしてまいる所存です。

何卒株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長
飯田 時章

平成30年3月



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

防災事業の分野では、首都直下地震や南海トラフ地震など大規模自然災害の発生の懸念に加え、糸魚川市大規模火災や九州北部豪雨では甚大な人的・物的被害が現に発生するなど、火災・風水害なども含めた防災対策の必要性があらためて認識されています。東京オリンピック・パラリンピックを見据えたテロなど特殊災害への対応にも迫られており、多発化・激甚化・多様化する災害に対する備えは急務であり、官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン(麻)につきましては、麻素材が市場に定着してきたこともあり、徐々にではありますが市場規模は拡大しております。また、耐熱、耐切創、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服・産業資材ともに市場は横ばいの状況が続いています。

こうした経営環境のもとで、当社グループは、当連結会計年度からスタートした中期経営計画「帝国繊維2019」では、「災害の多発化・激甚化に備え 先進的防災事業を確立 社会や事業の安心・安全に貢献する!」を目標に掲げ、

1. 重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する
2. 基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する
5. 当社事業の基盤である足元の事業を固め 更に磨きあげる
 - (1) 消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野で確固たる業界No.1の地位を確立する
 - (2) 水害に備える消防防災の基本装備を刷新する商材を用意し その普及に努める
6. 収益力の持続的強化を目指す

などのテーマに取り組んでおります。

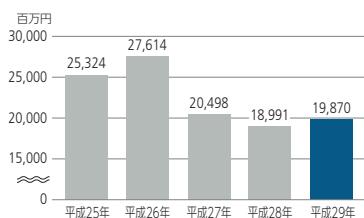
当連結会計年度においては、消防など官需防災における装備充実に對するニーズ対応などに加えて、特に原子力発電所やコンビナートなど基幹産業を中心とした民需防災分野における防災・減災対策への応需が、業績に大きく貢献いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は256億2千9百万円(前期比2.3%増)、営業利益は38億8千9百万円(前期比16.5%増)、経常利益は42億3千3百万円(前期比14.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は28億8千3百万円(前期比20.5%増)となりました。

セグメント別の概況

防災事業

売上高



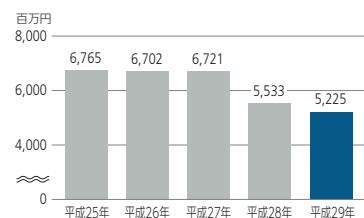
防災事業では、民間企業向け防護服や空港用セキュリティ商材などの売上が減少しましたが、エネルギー・産業基盤災害向け防災特殊車両、救助工作車が好調に推移し、売上高で198億7千万円と前期に比べ8億7千8百万円増加しました。



ウォーターストリームロボ

繊維事業

売上高



繊維事業では、民間企業向けの資材用難燃生地や防護衣料用生地は売上を伸ばしましたが、官公庁向け繊維資材の落ち込みなどもあり、売上高で52億2千5百万円と前期に比べ3億7百万円減少しました。



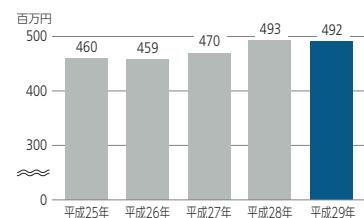
冷却ベスト



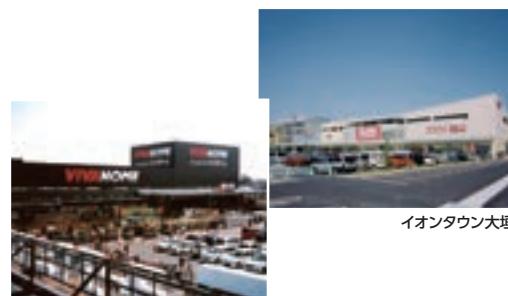
フックス畑

不動産賃貸事業

売上高



不動産賃貸事業は順調に推移しており、売上高で4億9千2百万円となりました。



鹿沼ショッピングセンター

イオンタウン大垣

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

今年度からスタートいたしました第四次中期経営計画「^{テイ}帝国^{セン}繊維2019」では、

《災害の多発化・激甚化に備え 先進的防災事業を確立 社会や事業の安心・安全に貢献する！》

を目標に、以下のテーマを推進しております。

1. 重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する
2. 基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する
5. 当社事業の基盤である足元の事業を固め 更に磨きあげる
 - (1) 消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野で確固たる業界No.1の地位を確立する
 - (2) 水害に備える消防防災の基本装備を刷新する商材を用意し その普及に努める
6. 収益力の持続的強化を目指す

具体的に、当社グループが取り組んでいる主要なテーマは下記のとおりです。

重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する

原子力発電所向けに当社が提案した緊急時・非常時冷却システムは、原子力発電所に係る不測の事故に対応した「安全対策の最後の砦」として幅広く採用され、その安全操業、更には国のエネルギー政策の基盤形成に大きく貢献しています。

原子力発電所の防災対応は、原子力規制委員会のシビアアクシデント（過酷事故）規制に準拠した厳格な品質管理、新規制基準や各種性能試験への対応など、高度の知識・技術が求められており、当社は、これまで培った専門知識・ノウハウや現場経験を最大限に生かし、原子力発電所に関わる強固な防災体制作りに貢献してまいります。

基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する

大規模自然災害やテロなど特殊災害から自らを守り、その機能を維持するための自助の諸対策が焦眉の課題となっています。大規模自然災害等の発生に伴う既存消防インフラの崩壊などによる基幹産業への影響を最小限に止め、その生産設備・生産能力を守り、サプライチェーンを維持するなど、基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献してまいります。

公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する

災害へのファーストレスポnderである全国自治体消防に加え、広域かつ大規模な災害に対応する警察・自衛隊など公的組織の防災対応力強化と装備の充実は、今後予想される大規模災害に備える社会の強い要請です。これら公的組織は、国民を救う最後の砦であり、その災害対応力を強化し、効率的かつ大規模に運用できる装備の充実に協力し、適切な装備などを開発・提供することは、当社事業の大きな社会的使命と考えています。

セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する

観光立国政策に伴うかつてない外国人観光客の増加、東京オリンピック・パラリンピックの開催および国際政治情勢の変化を背景に懸念されるテロなど特殊災害への対応は必須の対策であり、その対象も原子力発電所・空港・駅などの重要施設、商業施設、物流拠点など極めて広範に亘ります。万全なセキュリティ対策の構築に向けて、検知・防護・除染・監視の4分野を対象とした最新かつ最適な商材・対策を提案してまいります。

当社事業の基盤である足元の事業を固め 更に磨きあげる

市町村消防の広域化、緊急消防援助隊の増設と機動力強化、地域防災力の中核を担う消防団の装備充実など、多発化・激甚化する災害に備えるための消防の防災対応力強化が進んでいます。消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野において、技術・人・商材を磨きあげ、確固たる業界No.1の地位を目指します。

就中、“水害”への対策が消防防災の重要な分野になっている今日、多目的の消防車輛や水防に係る新商材など、水害に備える消防防災の基本装備を刷新する大型商材を開発・提案してまいります。

当社グループは、防災事業の社会的使命と責任をしっかりと受け止め、創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」への貢献を通じて、その負託に応えてまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成29年12月31日現在	平成28年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	6,777	8,236
受取手形及び売掛金	10,723	9,764
有価証券	11,999	9,999
商品及び製品	4,449	3,982
仕掛品	1,148	1,040
原材料及び貯蔵品	607	524
繰延税金資産	222	140
その他	474	177
貸倒引当金	△ 2	△ 0
流動資産合計	36,402	33,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,881	1,764
機械装置及び運搬具（純額）	268	302
工具、器具及び備品（純額）	185	193
土地	261	261
建設仮勘定	569	520
有形固定資産合計	3,166	3,042
無形固定資産	27	38
投資その他の資産		
投資有価証券	24,726	20,429
繰延税金資産	35	34
その他	344	370
貸倒引当金	△ 3	△ 3
投資その他の資産合計	25,103	20,831
固定資産合計	28,298	23,912
資産合計	64,700	57,777

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成29年12月31日現在	平成28年12月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,710	4,864
1年内返済予定の長期借入金	44	78
未払法人税等	733	640
役員賞与引当金	—	88
資産除去債務	40	—
その他	1,180	538
流動負債合計	6,708	6,210
固定負債		
長期借入金	155	—
長期預り保証金	799	861
繰延税金負債	7,438	6,074
退職給付に係る負債	117	109
資産除去債務	67	119
長期未払金	323	328
その他	—	176
固定負債合計	8,902	7,670
負債合計	15,610	13,880
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,415	1,387
資本剰余金	789	761
利益剰余金	30,100	28,002
自己株式	△ 375	△ 374
株主資本合計	31,930	29,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,682	13,711
繰延ヘッジ損益	26	32
その他の包括利益累計額合計	16,708	13,744
新株予約権	450	376
純資産合計	49,089	43,897
負債純資産合計	64,700	57,777

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自：平成29年1月1日 至：平成29年12月31日	自：平成28年1月1日 至：平成28年12月31日
売上高	25,629	25,058
売上原価	17,627	17,748
売上総利益	8,001	7,310
販売費及び一般管理費	4,111	3,972
営業利益	3,889	3,337
営業外収益	393	383
営業外費用	50	37
経常利益	4,233	3,683
特別利益	0	0
固定資産売却益	0	0
特別損失	8	22
固定資産処分損	8	22
税金等調整前当期純利益	4,225	3,662
法人税、住民税及び事業税	1,384	1,362
法人税等調整額	△ 42	△ 93
当期純利益	2,883	2,392
親会社株主に帰属する当期純利益	2,883	2,392

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自：平成29年1月1日 至：平成29年12月31日	自：平成28年1月1日 至：平成28年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,656	1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,545	△ 2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 660	△ 860
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,541	△ 2,076
現金及び現金同等物の期首残高	5,633	7,709
現金及び現金同等物の期末残高	8,174	5,633

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

詳細な財務情報は、
当社IRサイトより
ご覧いただけます。



<http://www.teisen.co.jp/ir/index.html>

連結株主資本等変動計算書 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計		
平成29年1月1日 残高	1,387	761	28,002	△ 374	29,776	13,711	32	13,744	376	43,897
連結会計年度中の変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	28	28			56					56
剰余金の配当			△ 785		△ 785					△ 785
親会社株主に帰属する当期純利益			2,883		2,883					2,883
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						2,970	△ 6	2,964	74	3,038
連結会計年度中の変動額合計	28	28	2,097	△ 0	2,153	2,970	△ 6	2,964	74	5,192
平成29年12月31日 残高	1,415	789	30,100	△ 375	31,930	16,682	26	16,708	450	49,089

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要 (平成29年12月31日現在)

- 商号 帝国繊維株式会社 (TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.)
- 設立年月日 昭和25年7月1日 (創立明治40年7月26日)
- 資本金 1,415,310,500円
- 従業員数 137人 (連結ベース293人)
- 代表者 代表取締役会長 飯田 時章
- 主要な営業所および工場 本 社 / 東京都中央区日本橋二丁目1番10号
鹿沼工場 / 栃木県鹿沼市府所本町197番地

- 取締役 および監査役

代表取締役会長	飯田 時章
代表取締役社長	白岩 強
常務取締役	長谷川芳春
常務取締役	香山 学
常務取締役	榎谷 徹
常務取締役	小田原芳樹
取締役	片野 恭秀
取締役	中尾 徹
取締役	高木 裕康
監査役	横山 良二
監査役	西浦 三郎
監査役	角 秀洋

●グループ企業の概要

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
帝商株式会社	85	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計設備工事ならびに繊維製品の製造販売
キンパイ商事株式会社	50	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計設備工事ならびに繊維製品の製造販売
テイセン産業株式会社	123	100	重布、布帛、繊維製品の縫製加工販売、保険代理業
株式会社テイセンテクノ	30	100	防災車輛・機器の製造、保守

株式情報 (平成29年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 97,600,000株
- 発行済株式総数 27,170,400株 (自己株式942,675株を含む)
- 株主数 12,514名

●主な株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,587	6.05
株式会社みずほ銀行	1,295	4.93
丸紅株式会社	1,200	4.57
明治安田生命保険相互会社	1,000	3.81
ヒューリック株式会社	936	3.57
エイチエスビーシー ファンド サービスイズ クライアント アカウント 500	805	3.06
西松建設株式会社	800	3.05
株式会社モリタホールディングス	790	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	774	2.95
ビービーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シリーズ イントリナシツク オポチユニティズ ファンド	600	2.28

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は自己株式 (942,675株) を控除して計算しています。

株主メモ

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月下旬
- 同総会基準日 12月31日
その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- 中間配当確定日 中間配当を実施するときは、6月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

- 郵便物送付先
電話お問い合わせ先
各種手続お取扱店

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金 受取り方法の 変更等)		みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。
		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ^(※) ^(※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 ^(※) および株式会社みずほ銀行の本店および全国支店(みずほ証券株式会社では取次のみとなります) ^(※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

- 公告方法 電子公告の方法により行います。
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告を掲載する当社ホームページ
<http://www.teisen.co.jp/>

株主優待制度のご案内

- 対象となる株主様 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された100株(1単元)以上保有されている株主様
- 優待内容 QUOカード1,000円分と3,000円相当の自社(リネン)製品
- 実施時期 毎年3月下旬の発送を予定しております。

テイセン

帝国繊維株式会社

東京都中央区日本橋二丁目1番10号 TEL (03)3281-3022 FAX (03)3275-2162

UD
FONT

